

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(北海道 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況					成果目標の具体的な実績 3年後 (令和2年)	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年 平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)				達成率	交付金	都道府県費	市町村費					その他	
札幌市	株式会社ミルクの郷	地震・台風被災(生乳)	【地震・台風被災(生乳)】 (生産量増加に関する目標) 生産量の2%増加	34,840.8t	-	-	37,233.2t	35,537.7t	343%	生乳生産量が6.9%増加	乳業工場 貯乳タンク ステンレス製 20トン 1基 交換	18,700,000	8,500,000	0	0	10,200,000	R2.1.22	貯乳施設を復旧したことにより生乳受入体制が整備され、生乳生産量増加への対応が可能となりました。これにより、生乳生産意欲が向上し、生乳生産量が増加しました。結果として当社における生産量(R2年度)は、当初計画35,537.7tを上回る37,233.2tとなり、増加率においては実績6.9%と当初の成果目標2%を大きく上回ることが出来ました(目標達成率343%)。また、出荷額が増加し収支率を向上させることが出来ました。(当初計画0.9%→実績3.9% +3.0%)	今年度(目標年度)において、「生乳生産量の増加」の目標を達成した。災害により破損した一時貯乳タンク1基を復旧し、生乳受入体制が整備されたことにより、達成となった。今後も引き続き関係機関と連携し、生乳生産量を維持していくよう指導する。		
安平町	とまこまい広域農業協同組合	地震・台風被災(豆類)	【地震・台風被災(豆類)】 (生産額増加に関する目標) 生産額の1%増加	26,647円/10a 1俵単価 6,695円/俵	-	-	28,355円/10a	26,925円/10a	614%	大豆の生産額が6.4%増加	集出荷貯蔵施設 集出荷貯蔵施設実施設計監理費 低温貯蔵・常温集出荷貯蔵施設 建物 1棟 1,600㎡ 内訳 低温庫 800㎡ 常温庫 514㎡ 下屋 286㎡ 予冷機器 一式 施設解体費	516,518,000	234,950,000	0	76,483,000	205,085,000	R2.3.19	被災施設と同規模の施設を新設することで、大豆の作付けや流通体制の維持促進を図り、被災前と比較して生産額1%増加の目標に対して、面積が3ha増加するとともに生産額が6%増加し計画目標を達成することができた。	成果目標である大豆の生産額(1俵あたり単価)1%増加については、集出荷貯蔵施設の導入により、成果目標を達成した。		
むかわ町	鶴川農業協同組合	地震・台風被災(水稲、麦、豆類)	【地震・台風被災(水稲、麦、豆類)】 (生産量増加に関する目標) 生産量の2.1%増加	2,006.6t	-	-	2,098.5t	2,049.5t	214%	米、小麦、大豆の生産量が4.6%増加	穀類乾燥調製貯蔵施設 建設工事費 本体施設建物1棟 1,150㎡ 附帯施設建物1棟 648㎡ 製造請負工事費 荷受設備 乾燥設備 調整設備 出荷設備 集塵設備 搬送設備 自主検査設備 動力設備 受電設備 施設解体費	1,515,974,400	701,840,000	0	358,552,000	455,582,400	R2.3.26	胆振東部地震により、被災したライスセンター及び大豆一時保管庫については、令和2年より稼働となり、被災前の状況と同等に稼働することができた。また、受益農業従事者数については計画時より減少となったが、米・麦・大豆総体の取扱量は計画を上回る実績となった。	米の作付面積の減少に伴い、生産量が計画当初より低下したが、他の事業対象作物(小麦・大豆)の面積は増加し、総体での生産量は増加した。成果目標である穀類乾燥調製生産量の増加については、穀類乾燥調製貯蔵施設の導入により、成果目標を達成した。		

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(北海道 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績① 3年後 (令和2年)	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績② 3年後 (令和2年)	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年 平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)				達成率	計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年 平成31年)	3年後 (令和2年)				目標値 (令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
伊達市 他32 市町村	北海道糖業株式会社	畑作物・地域特産物(甘味資源作物・てん菜)	【畑作物・地域特産物(甘味資源作物・てん菜)】 (収穫面積の増加に関する目標) 1戸あたり収穫面積を5.10%増加	5.69ha/戸	-	-	5.88ha/戸	5.98ha/戸	66%	1戸あたり収穫面積が3.33ポイント増加	畑作物・地域特産物(甘味資源作物・てん菜)	【畑作物・地域特産物(甘味資源作物・てん菜)】 (販売数量増加に関する目標) 販売数量を11.51%増加	40,984.07t	-	-	42,019.95t	45,700.00t	22%	てん菜販売数量が2.52ポイント増加	農産物処理加工施設 3番糖助晶・分蜜施設増強 ・緩型クリスタライザー製作据付 1基325m ² ・3番糖工程増強機器製作据付一式(白下受槽、ミキサー、ミンガラ、マルチ) ・分離機本体製作2基15t/h ・電気・計装工事一式	709,171,200	328,320,000	0	0	380,851,200	R1.10.31	令和2年度の戸当たりの収穫面積については、5.88ha/戸と目標(5.98ha/戸)には達していないが、令和3年度については現時点において6.0ha/戸を上回る見込みとなっている。販売数量については計画時よりも増加しているもの、令和2年度については気象要因等の外的要因による影響を強く受ける結果となった。気象要因等による影響を最小限にするべく、関係機関と連携の下、各種技術指導対策の実施強化に努めていく。 第4事業実施状況の利用率については101.63%と増加傾向にあるが、収支率については72.18%と悪化している。理由としては計画時よりも砂糖の市況が大幅に悪化したことと、経営戦略(仕向地製糖所との産糖比率のリバランス)により、計画時よりも販売単価が高い白糖(市場向け)の生産比率が減少し、原料糖(精製糖企業向け)の生産比率が増加したためである。 令和2年度については9月上旬以降の気象要因等により、道南製糖所での糖分が過去7年間で最低の15.9%となると、気象要因による影響を多大に受けた。気象要因への対策として、カルチやサブソイラ等による温害対策を徹底することとしている。 以上のとおり、目標達成には至らなかったものの、計画時と比較し収穫面積・販売数量共に増加している。温害対策を徹底することにより、病害虫の発生抑制及び糖分の向上を図り、販売数量の増加を目指す。成果目標の達成に向けて、担振農業改良普及センターと連携し、指導を行っていく。	戸当たりの収穫面積については、一戸あたり収穫面積5.88ha/戸で目標対比98.3%となり、達成率65.5%と目標達成には至らなかった。 販売数量については、42019.95tで目標対比91.9%となり、達成率22.0%と目標達成には至らなかった。 令和2年度については9月上旬以降の気象要因等により、道南製糖所での糖分が過去7年間で最低の15.9%となると、気象要因による影響を多大に受けた。気象要因への対策として、カルチやサブソイラ等による温害対策を徹底することとしている。 以上のとおり、目標達成には至らなかったものの、計画時と比較し収穫面積・販売数量共に増加している。温害対策を徹底することにより、病害虫の発生抑制及び糖分の向上を図り、販売数量の増加を目指す。成果目標の達成に向けて、担振農業改良普及センターと連携し、指導を行っていく。	
倶知安町 他7 町村	ようてい農業協同組合	土地利用型作物(麦)	【土地利用型作物(麦)】 (播種前契約面積増加に関する目標) 播種前契約に係る作付面積の割合を26.9%増加	1,291.6ha	-	1,433.5ha	1,517.8ha	1,639.0ha	65%	播種前契約に係る作付面積の割合が17.5%増加	土地利用型作物(麦)	【土地利用型作物(麦)】 (1等比率増加に関する目標) 1等比率を7.6%増加	74.9%	-	93.3%	82.6%	82.5%	101%	1等比率が7.7%増加	穀類乾燥調製貯蔵施設 荷受設備 45t/h×1系 乾燥機 80t×1基 貯留設備 60t×8基 貯留サイロ 500×4基 穀粒選別機 10t/h×1基	1,291,468,320	583,000,000	0	55,000,000	653,468,320	R1.7.11	目標年の作付面積1,639ha、受益者289戸に対し、令和2年度の出荷契約面積1,517.8ha、契約者275戸となった。(実作付面積1,520.9ha、出荷者は272戸 ※契約との差は死亡と病気による離農によるもの)なお、計画比契約戸数14戸減契約面積121.2ha減となった内訳は次のとおり。 【契約戸数 14戸減】 ・減少15戸(高齢による離農3戸、病気による離農1戸、基盤整備による作付中止2戸、高齢・経営規模縮小による作付中止9戸) ・増加1戸(新規耕作1戸) 【契約面積 121.2ha減】 ・減少15戸による契約面積減 36.1ha ・輪作体系上の減反 62.2ha ・経営面積の縮小による小麦作付減 22.9ha 計画当時から離農や経営面積減による作付減少は想定の上と判断していたが、想定を超える突発的な離農や経営面積縮小により、播種前契約面積については目標未達となった。 なお、減少面積の大半を占める輪作体系上の減反の要因は、小豆の価格高騰による作付変更であり、生産部会を中心に、適正な輪作体系確立(新規作物として麦を導入し輪作年限の延長、麦比率の拡大による他品目の過剰消費)を推進するとともに、地域の普及センターの指導のもと、基本技術の更なる助行を進め、収量性・収益性の向上対策に取り組む、小麦への作付けを誘導する。また、適期収穫推進と受入体制の強化により、引き続き1等比率の維持・向上を図り、所得の確保に努める。	「1等比率の増加」については達成しており、一定の事業効果は得られていると考え、突発的な離農等による受益農家戸数の減少により「播種前契約面積増加」が目標未達となったが、生食用馬鈴しょ生産地帯である当地区にとり、小麦は輪作体系上欠くことのできない重要作物であり、農業改良普及センターの指導のもと、生産性・収益性の向上などの取組に引き続き協力してゆくことにより、早期の目標達成に向けて支援していく。	
美幌町 津別町 大空町 北見市	日本甜菜製糖株式会社	病害虫まん延防止対策(いも類)馬鈴しょ	【病害虫まん延防止対策(ジャガイモシロシストセンチュウ新規発生率抑制に関する目標)】 ジャガイモシロシストセンチュウの新規発生率を0%に抑制	0.000%	-	0.000%	0.000%	0.000%	100%	(0.0ha/16,821.0ha)		ジャガイモシロシストセンチュウの新規発生率が0%								農産物処理加工施設 ビート輸送機 2台 コンベヤビート 1カ所 ビートヤード 2カ所 アスファルト舗装 1式 通路舗装 1式 第4計量所 1棟 第4計量所計量機 1カ所 第4計量建設調査他 1式 第2計量所(改造) 1式 第2計量所計量機(改造) 1式 ビートバイラー 1台	759,240,000	278,000,000	0	0	481,240,000	R1.10.31	令和2年度はジャガイモシロシストセンチュウの新規発生率は0%となり目標を達成した。 施設の利用については21,330tで計画目標比112%となった(計画目標トン数19,000t) 受益農家従事者数は離農や省力作物への転換により523人(目標553人)となりてん菜の面積は5,571.38ha(目標5,704ha)となった。 今後も事業実施主体において、本施設の適正な利用によりジャガイモシロシストセンチュウの新規発生率の抑制に寄与していくことが必要。 振興局としても必要に応じて、病害虫発生予察情報等、ジャガイモシロシストセンチュウの抑制に関する情報の提供を通じて、事業実施主体における取組をサポートしていく考え。	成果目標であるジャガイモシロシストセンチュウの新規発生率については、目標の水準である0%を達成し、施設の利用率についても計画対比112%となり、適切な利用が行われている。 今後も事業実施主体において、本施設の適正な利用によりジャガイモシロシストセンチュウの新規発生率の抑制に寄与していくことが必要。 振興局としても必要に応じて、病害虫発生予察情報等、ジャガイモシロシストセンチュウの抑制に関する情報の提供を通じて、事業実施主体における取組をサポートしていく考え。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(北海道 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績 3年後 (令和2年)	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成29年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年) (平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
由仁町	由仁町	地震・台風被災(水稲)	【地震・台風被災(水稲)】 (生産量増加に関する目標) 生産量を1.1%増加	6,768t	5,396t	6,261t	6,475t	6,844t	-386%	水稲の生産量が4.3%減少	穀類乾燥調製貯蔵施設 オイルサービスタンク修繕一式 (基礎工事等)	3,110,400	1,555,000	0	1,555,400	0	H31.3.27	令和2年度は、農業従事者の高齢化等により、1戸あたり経営規模拡大と、麦等の省力作物の拡大が進み、水稲の作付面積が減少傾向である中、水稲の作付の推進及び施設への出荷推進に重点的に努めたが、目標面積を達成することができなかった。また、施設利用面積の約6割を占める「ゆめびりか」は、蛋白値が高くなると基準品外となり、買取価格が大きく下がることから、基準品生産のため、蛋白値が高くないよう施肥量の調整(減肥)を行ったため、目標単収を下回る結果となり、目標数量を達成することができなかった。 今後は、引き続き当該施設への出荷推進とともに、産地交付金(道枠)等を活用した密苗や直播など省力化技術の一層の推進、地域独自の水稲種子代助成、施設利用料金の引き下げの検討などにより、水稲作付面積の維持・拡大を図るほか、生産組合による栽培管理基準の遵守徹底に加え、育苗時の適正換気による徒長抑制、適正葉齢移植、成苗・中苗別の適正栽植密度の確保等を営農技術情報や栽培講習会等で推進を図ることで、単収を向上させ、令和3年度での目標達成を見込む。	水稲の生産量について、昨年を上回ったが、目標には至らなかった。水稲作付推進については、1戸あたり経営面積が拡大していることから省力化技術の導入を推進するなど、面積の維持拡大を支援する。単収向上については、「ゆめびりか」の品種特性から、他品種と比較し単収は低い傾向にあるが、栽培技術の向上に向けて関係機関と連携し取組の徹底を図る。	
千歳市	千歳市	地震・台風被災(乳用牛)	【地震・台風被災(乳用牛)】 (預託頭数(延頭数)増加に関する目標) 預託頭数(延頭数)の1%増加	101,198頭	106,250頭	119,217頭	108,429頭	102,210頭	715%	乳用牛の預託頭数(延頭数)が7.1%増加	自給飼料関連施設 乾草格納庫 3棟 × 194.4㎡	11,880,000	1,536,000	0	10,344,000	0	H31.3.20	本事業において、粗飼料を適正に保管できるようになり、酪農家が安心して預託できる環境が整備されたこと、乾草収納庫に粗飼料の必要量を保管できる体制が整備され預託頭数の増加に伴う給餌体制が整ったことなどにより、平成27～29年度計画時に1,012頭の増加を見込んだ結果、令和2年度において7,231頭の増加、目標値に対して715%の達成率となり、本事業の効果は非常に大きなものとなっている。	令和2年度の結果は目標に対して7.1%の増加となり、計画以上に増頭できている。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(北海道 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① 3年後(令和2年)	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績② 3年後(令和2年)	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時 (平成28年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年 平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率				計画時 (平成28年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年 平成31年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
			幕別町	十勝畜産農業協同組合	【食肉等流通体制整備(牛)】 (取引頭数増加に関する目標) 平均取引頭数を6.7%増加	505頭/市場	521頭/市場	526頭/市場				565頭/市場	539頭/市場	176%	平均取引頭数が11.9%増加	【食肉等流通体制整備(牛)】 (取引コスト削減に関する目標) 取引コストを3.12%削減	53,562円/100頭				48,901円/100頭	52,521円/100頭	52,039円/100頭	51,893円/100頭				

